別紙３

根羽村の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

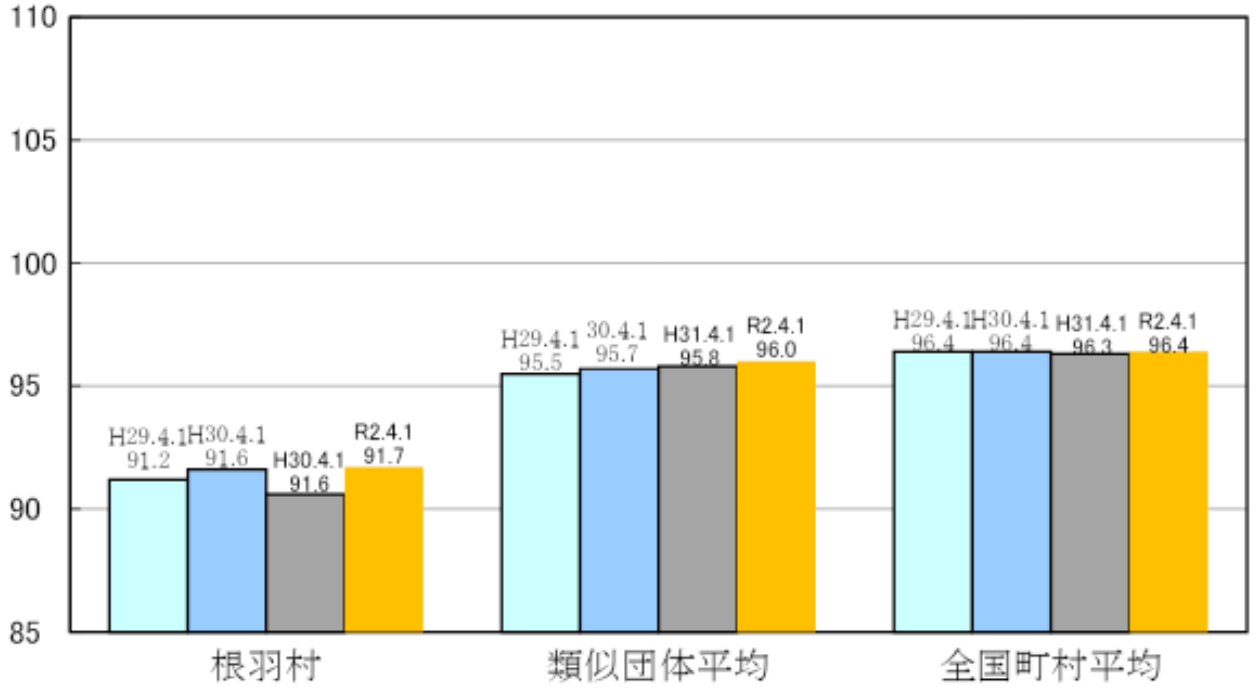
区　分	住民基本台帳人口（1年１月１日）	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) 30年度の人件費率
1年度	人 912	千円 1,978,811	千円 151,734	千円 251,542	% 12.7	% 9.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B／A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
1年度	人 28	千円 74,234	千円 9,370	千円 27,138	千円 110,742	千円 3,955	千円 5,482

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は、平成３１年４月１日現在の人数である。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4)　給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
2年度	円	円	円 (　　%)	%	% 0	% 0

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合　　A	公務員の 支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
2年度	月	月	月	月	月 4.45	月 4.45

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

1　給料表の見直し

［　見直しなし］

2　地域手当の見直し

［　実施なし］

3　その他の見直し内容

［　実施なし］

(6)特記事項

なし

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（２年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
根羽村	39.1 歳	277,100 円	305,300 円	281,600 円
長野県	45.3 歳	335,200 円	401,899 円	369,153 円
国	43.2 歳	327,564 円	―	408,868 円

類似団体	40.6 歳	294,413 円	334,436 円	323,405 円

②技能労務職

区　分	公務員												民　間			参考
	平均年齢		職員数		平均給料月額		平均給与月額（A）		平均給与月額（国ベース）		対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
根羽村	49.8	歳	2	人	23-,---	円	25-,---	円	25-,---	円	－	－	－	－
うち調理員	49.8	歳	2	人	23-,---	円	25-,---	円	25-,---	円	調理師	43.7	253,000	9-,-
うち														
うち														
長野県	59	歳	8	人	271,900	円	286,650	円	282,748	円	－	－	－	－
国	50.9	歳	2,319	人	287,283	円	－		328,862	円	－	－	－	－
類似団体	48.6	歳	2	人	273,384	円	295,674	円	288,547	円	－	－	－	－

区　分	参　考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C／D
根羽村	4,1--千円	3,406.8千円	12-.-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29～R1年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※技能労務職は2名で個人が特定されるため、詳細は公表しない

③教育職　該当なし

（注）１　「平均給料月額」とは、○年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（R2年４月１日現在）

区　分		根　羽　村	長　野　県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	192,600 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	158,100 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	153,500 円	－
	中学卒	139,900 円	円	－
教　育　職	大学卒	円	円	－
	高校卒	円	円	－
○　○　職	大学卒	円	円	－
	高校卒	円	円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（R2年４月１日現在）

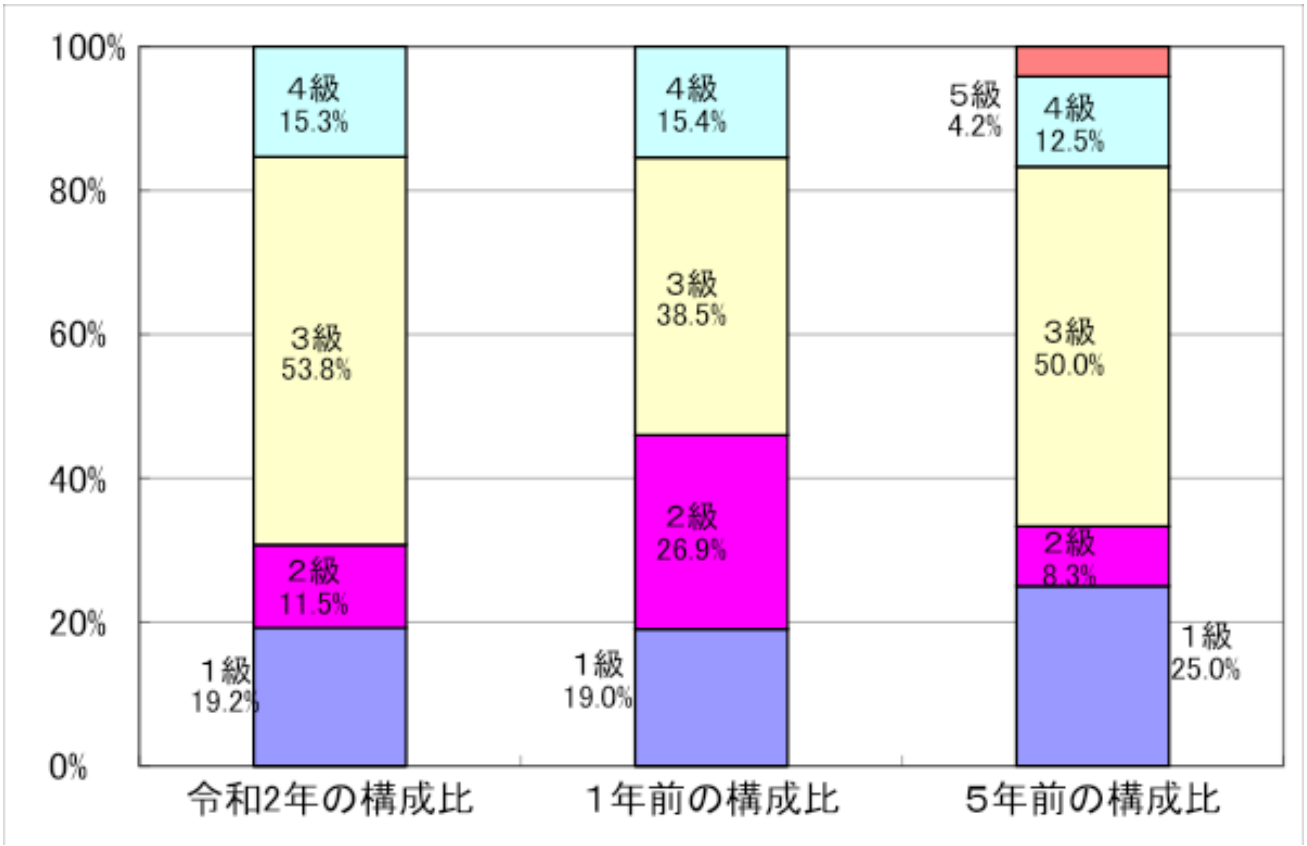
区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,400　円	307,200　円	330,100　円	340,400　円
	高 校 卒	207,800　円	275,300　円	308,100　円	330,900　円
技能労務職	高 校 卒	202,700　円	241,800　円	255,500　円	261,700　円
	中 学 卒	193,400　円	234,300　円	251,800　円	259,400　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（R2年４月１日現在）

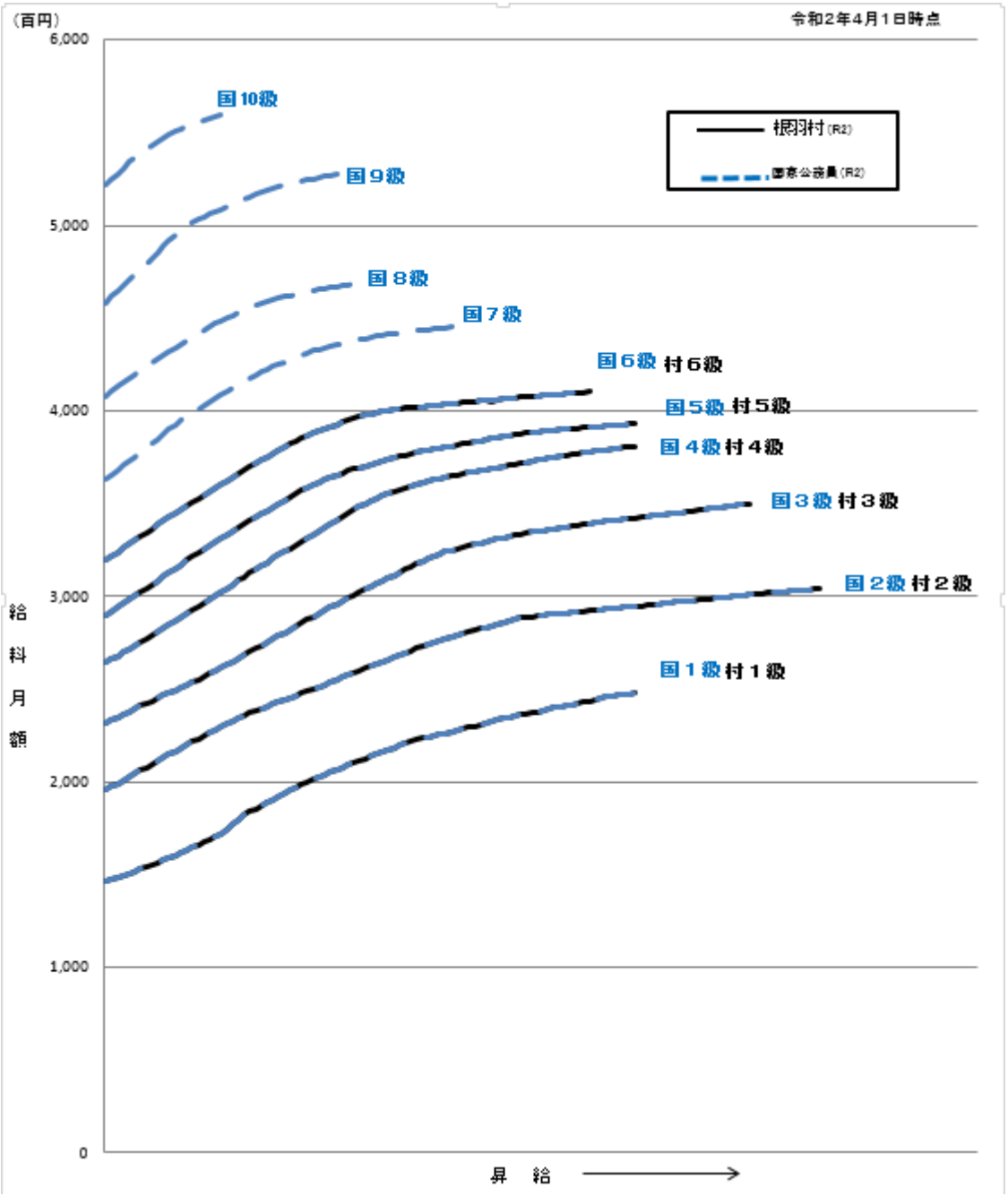
区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
1　級	主事補・主事の職務	人 5	% 19.2	146,100円	247,600円
2　級	主任主事の職務	人 3	% 11.5	195,500円	304,200円
3　級	主任・係長・課長補佐の職務	人 14	% 53.8	231,500円	350,000円
4　級	課長･村長が定める課長補佐の職務	人 4	% 15.3	264,200円	381,000円
5　級	困難な業務を所掌する村長が定める課長の職務	人	%	289,700円	393,000円
6　級	特に村長の定める課長	人	%	319,200円	410,200円

（注）１　根羽村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）　平成18年に８級制から６級制に変更している。（旧給料表の１級及び２級並びに４級及び５級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（R2年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（根羽村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日までにおける運用	管理職員	一般職員

イ．　人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ．　人事評価を活用していない				
活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

根　羽　村	長　野　県	国
１人当たり平均支給額(R1年度) 12,450千円	１人当たり平均支給額(R1年度) 1,734千円	－
(R1年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.90月分 (1.45)月分　(0.90)月分	(R1年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.85月分 (　1.45)月分　(0.90)月分	(R1年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60月分　1.90月分 (1.45)月分　(0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（根羽村）

令和２年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．　人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				

	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ．　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（R2年４月１日現在）

根　　羽　　村	国
（支給率）　　自己都合　応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075　月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709　　月分 最高限度額 47.709　月分 47.709　　月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給　　なし　　） 定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額　　278千円	（支給率）　　自己都合　応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075　月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709　　月分 最高限度額 47.709　月分 47.709　　月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%加算）

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（R2年４月１日現在）

・当手当は対象区域外のため支給なし

(4) 特殊勤務手当（R2年４月１日現在）

・該当手当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（31年度決算実績）	3,830　　千円
職員1人当たりの平均支給年額（31年度決算）	千円
支給実績（30年度決算実績）	2,578　　千円
職員1人当たりの平均支給年額（30年度決算）	千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（31年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績　（元年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	配偶者　6,500円 22歳に達する日以後3月31日までの子及び孫、弟妹、満60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 10,000円	同		3,628　千円	302,333　円
住居手当	月額12,000円以上の家賃	同		595　千円	85,000　円

	を払う者				
通勤手当	自動車にて片道2km以上の通勤距離がある者	同		336　千円	48,000　円
管理職手当	４級課長23,500円 室長19,600円５級課長24,300円 室長20,200円 ６級課長25,600円 室長21,300円		支給単価	184　千円	46,000　円
休日勤務手当	勤務１時間当たりの給料額に100分の125～150の範囲の割合を乗じて得た額	同		千円	円
寒冷地手当	世帯主で扶養者のいる者 世帯主でその他の者 その他の者	同		1,432　千円	53,037　円
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日の正規勤務時間中に行う宿日直勤務への手当	―		2,147 千円	107,350　円

５　特別職の報酬等の状況（R2年４月１日現在）

区分		給料月額等	
			（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市区町村長	627,000　円 （　　円）	828,000円／　448,000円
	副市町村長	558,000　円 （　　円）	667,000円／　457,000円
報酬	議長	226,900　円 （244,000　円）	318,000円／　186,300円
	副議長	158,100　円 （170,000　円）	265,000円／　129,600円
	議員	141,300　円 （152,000　円）	257,000円／　109,000円
期末手当	市区町村長 副市町村長	(R1年度支給割合) 3.375　月分	
	議長 副議長 議員	(R1年度支給割合) 3.375　月分	

退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市 区 町 村 長	627千円×0.425×在職月数	12,790,800円	任期毎
	副 市 町 村 長	558千円×0.254×在職月数	6,803,136円	〃
	備　　考			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期　（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

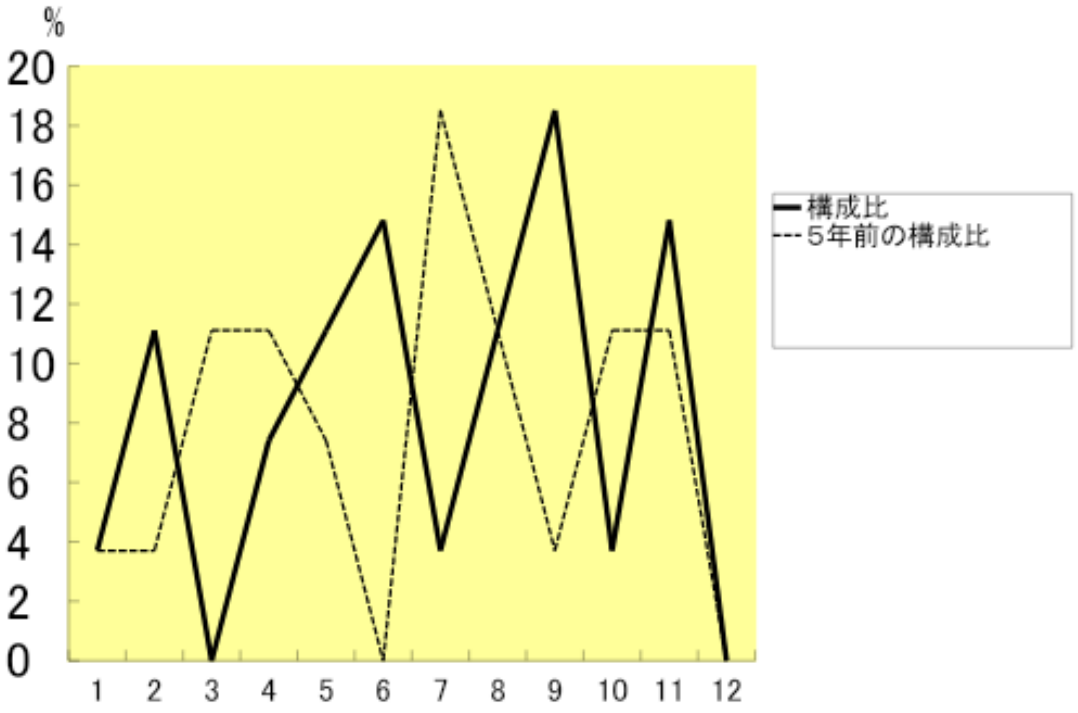
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分 部門			職員数 令和２年	職員数 平成31年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	総務	7	7	0	
		税務	1	2	0	
		農林水産	4	4	0	
		土木	2	2	0	
		民生	2	2	0	
		衛生	3	2	1	
		計	１９	１９	1	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　208.33 人 （類似団体の人口１万当たりの職員数 193.01　人）
	教育部門		7	8	－1	
	消防部門					
	小計		２６	２７	0	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数　285.08 人 （類似団体の人口１万当たりの職員数 227.77　人）
公営企業等会計部門			1	1	0	
	小計		1	1	0	
合計			２７ [43]	２８ [43]	0 [0]	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　296.05　人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（２年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 3	人 0	人 2	人 3	人 4	人 1	人 3	人 5	人 1	人 4	人 0	人 ２７

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別　　年　度	２７年	２８年	２９年	３０年	３１年	Ｒ２年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	20	21	22	21	23	23	3(115.0%)
教育	3	3	3	3	4	3	0(100.0%)
消防							(　%)
普通会計計	23	24	25	24	27	26	3(113.0%)
公営企業等会計計	2	1	1	1	1	1	-1(50.0%)
総合計	25	25	26	25	28	27	2(108.0%)

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

２　合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。